

第4 新たな財政の中期見通し

今後5年間の財政収支はどうなるのですか。 - 自然体での見通し -

自然体ベースの見通し(表1)

H19年度からH23年度までの財政収支を自然体で見積もった場合、H19年度以降、各年度とも200億円を超える収支不足が見込まれ、5年間累計で1,170億円程度の収支不足となる見込み。

(下欄「収支不足額累計」参照)

これは、退職手当(5年間累計180億円増)、社会保障関係経費(同350億円増)、公債費(同540億円増)の増(3経費合計1,070億円増)が主たる要因。(右欄外「H18との差額累計」参照)

財政の中期見通し・自然体ベース(H19~23)

(表1)

		(単位:億円)						
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H18との差額累計
歳入	税・交付税等	3,380	3,380	3,410	3,420	3,430	3,460	
	国庫支出金	630	640	640	640	640	640	
	県債	510	540	520	500	500	500	
	その他	590	600	580	580	580	580	
	計	5,120	5,170	5,150	5,140	5,150	5,180	
歳出	職員費	1,600	1,640	1,620	1,600	1,580	1,580	
	うち退職手当	130	180	180	160	150	160	180
	投資的経費	1,230	1,310	1,240	1,210	1,210	1,210	
	維持補修費	20	20	20	20	20	20	
	一般行政経費	1,420	1,460	1,500	1,520	1,550	1,580	
	うち社会保障関係経費	430	460	480	500	520	540	350
	公債費	910	960	1,000	1,020	1,050	1,060	540
計	5,170	5,380	5,370	5,360	5,400	5,450		
収支不足額累計								
収支不足額(-)		50	210	220	220	250	270	1,170

各年度の計数は、決算見込みである。

10億円単位で端数処理を行ったため、内訳が計に一致しない場合がある。

H18の税・交付税等のうち核燃料税は38億円である。

一定の仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。